

〈表 1〉 令和元年（1月～12月）発生 業種別 労働者死傷病報告受理状況

（確定値）

横浜南労働基準監督署

業 種	区 分	休 業 4 日 以 上 の 死 傷 者 数			対前年同期比 増減率	
		令 和 元 年	平 成 30 年	対 前 年 増 減		
製造業	食 料 品 製 造 業	28	30	-2		
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業		1	-1		
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		6	-6		
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業		4	-4		
	化 学 工 業	1	2	-1		
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業					
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	1		1		
	金 属 製 品 製 造 業	10	11	-1		
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	9	1	8		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	4	-3		
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	8	3		
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1	1			
	そ の 他 の 製 造 業	13	13			
	小 計	75	81	-6	-7.4%	
鉱 業						
建設業	土 木 工 事 業	26	16	10		
	建 築 工 事 業	50	56	-6		
	うち木造建築業	11	19	-8		
	そ の 他 の 建 設	8	13	-5		
	小 計	84	85	-1	-1.2%	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業	65	77	-12		
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	58	58			
	陸 上 貨 物 取 扱 業	24	12	12		
	港 湾 運 送 業	(1)	(1)	22	0.0%	
	小 計	(1)	(1)	169	0.0%	
その他の事業	商 業	136	(2)	143	-(2)	-7
	うち小売業	121	(2)	112	-(2)	9
	保 健 衛 生 業	100		88		12
	うち社会福祉施設	73		79		-6
	旅 館 業	9		7		2
	飲 食 業	51		46		5
	ゴ ル フ 場	2				2
	清 掃 業	22		15		7
	ビ ル 管 理 業	55		42		13
	上 記 以 外 の 業 種	(3)	82	82	(3)	
	小 計	(3)	457	(2)	423	(1)
合 計	(4)	785	(3)	758	(1)	27
死 亡 者 数		4		3		1

(注)1. ()書きは、死亡者数で死傷者数の内数である。

2. 単位:人

<表 2> 令和元年(1月~12月)発生 事故の型別・業種別・労働災害発生状況 (確定値)

業種	事故の型別													合計		前年同期		対前年増減数		構成比(本年の死傷者数)										
	1.墜落・転落		2.転倒		3.激突		4.飛来・落下		5.崩壊・倒壊		6.激突され		7.はさまれ・巻き込まれ		8.切れ・こすれ		13.感電		17・18.交通事故		19.無理な動作		その他計							
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡		死傷	死亡	死傷	死亡	死傷					
食品製造業	3	7														8									28	30	-2	-6.7%		
繊維・織製品製造業																											1	-1	-100.0%	
木材・木製品製造業																											6	-6	-100.0%	
パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業																											4	-4	-100.0%	
化学工業																											2	-1	-50.0%	
窯業・土石製品製造業																													0.1%	
鉄鋼・非鉄金属製造業	1	1																									1	1	0.1%	
金属製品製造業	1	1	1	1																							10	-1	-9.1%	
一般機械器具製造業	1	1														2											9	8	800.0%	
電気機械器具製造業																											4	-3	-75.0%	
輸送用機械器具製造業	4	2																									8	3	37.5%	
電気・ガス・水道業	4	2														2											1		0.0%	
その他の製造業	4	2	1													2											13	13	0.0%	
小計	13	14	3	8	2	1	11	13								13	81										75	-6	-7.4%	
建設業																														9.6%
土木工事業	3	2	2	6	1	1	6									2											26	16	62.5%	
建築工事業	19	4		7	2	3	4									8											56	-6	-10.7%	
うち木造建築業	3			3			4									4											11	19	-42.1%	
その他の建設業	3		1	2		1	1																				8	-5	-38.5%	
小計	25	6	3	15	3	5	11	10								10											84	85	-1.2%	
道路貨物運送業	19	18	9	2		1	7																				65	77	-15.6%	
その他の交通運輸業	5	5	3	1		5	2																				58	58	0.0%	
陸上貨物取扱業	3	7	1	2		1	2																				24	12	100.0%	
港湾運送業	2	4	2	2		2	2									2											1	22	0.0%	
小計	29	34	15	7	1	11	15	3								3											169	1	21.5%	
商業	20	39	4	8		9	11	10																				136	2 143 △ 2	-4.9%
うち小売業	19	35	3	6		9	9	9																				121	2 112 △ 2	8.0%
保健衛生業	8	27	3	2		2	1	1																			88	12	13.6%	
うち社会福祉施設	6	18	2	2		2	2	2																			73	-6	-7.6%	
その他の事業	3	3	2	2		2	1	1																			9	7	28.6%	
旅館業	1	16	2	2		2	2																				51	46	10.9%	
飲食業	1	1																									2	5	6.5%	
ゴルフ場	1	1																									2	2	0.3%	
清掃業	6	6	4	2		2	4																				15	7	46.7%	
ビルメンテナンス業	18	19	5	2		2	2																				42	13	31.0%	
上記以外の業種	1	16	22	4		3	8	5																			82	3	0.0%	
小計	1	70	127	19	2	16	28	30																			457	2 423 1	8.0%	
合計	1	137	181	45	8	33	65	56																			785	2 758 2	3.6%	
前年増減数	1	148	160	49	14	30	1 55	40																			3	758	100.0%	
対前年増減比(死傷者数)	-11	21	-4	-8.2%	-42.9%	10.0%	18.2%	40.0%	-42.9%	-4.1%	-18.9%	35.5%	3.6%														1	27		
構成比(本年の死傷者数)	17.5%	23.1%	5.7%	6.2%	1.0%	4.2%	8.3%	7.1%	8.9%	12.6%	5.4%	100.0%															3	758		

(注) 1. 本統計は、「労働者死傷病報告」により、休業4日以上の災害を集計したものである。
 2. 死傷者数は、死傷者数の内数である。
 3. 単位：人